

都市交通分野の海外展開に向けた 最近の取組みについて

国土交通省

都市局 都市計画課 都市計画調査室

平成26年2月14日

インフラシステム海外展開の目標

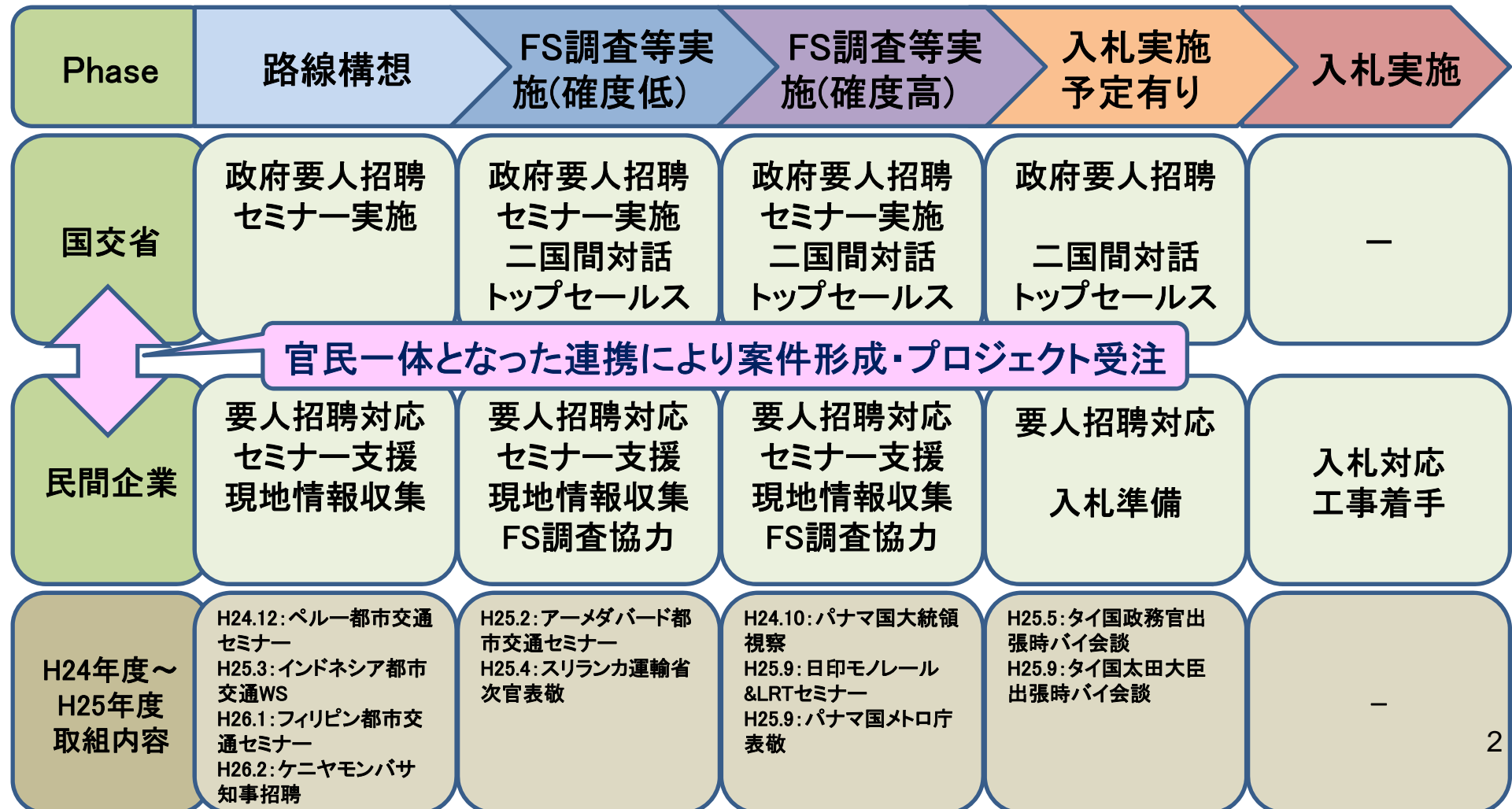
平成25年6月に新たな経済成長目標として日本再興戦略(平成25年6月)を策定
 日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、2020年に「インフラシステム輸出戦略」(平成25年5月17日「経協インフラ戦略会議」決定)で掲げた約30兆円(現状約10兆円)の**インフラシステムの受注**を目標とし、官民一体となった市場開拓に取り組む

(平成25年6月日本再興戦略～国際展開戦略～)



都市交通システムの海外展開戦略(都市局)

- 案件発掘・形成等から入札・工事着手に至るまでの一貫した支援
- プロジェクトの進捗に応じた効果的な支援
- JICA・民間企業等の関係機関との連携、経産省招聘事業を利用した多様な支援



- 都市分野における技術協力に対して支援
- 専門家派遣や現地視察等において、地方公共団体、関係機関や企業の多くの方々に協力・支援を頂いている

専門家派遣のプロジェクト

- モンゴル国都市開発実施能力向上プロジェクト(長期専門家派遣中)
都市開発事業に関する制度整備及び実施能力強化
- タイ国土地区画整理支援システム開発プロジェクト(長期専門家派遣中)
区画整理事業実施能力及び区画整理実施機関の能力の向上
- ベトナム国都市計画アドバイザー(平成26年度5月頃開始予定)
ベトナム建設省による、急速な都市化に対応した総合的な判断に基づく都市計画(都市開発)事業の実施のための組織能力向上支援の実施
- JABODETABEK首都圏交通政策統合プロジェクトフェーズⅡ
(平成26年5月頃開始予定)
ジャカルタ首都圏の都市交通問題改善ための業務実施方針策定の支援

都市分野の海外セミナーの開催実績

- アジア新興国等においては、経済発展による都市化・慢性的な交通渋滞が発生し、特に大都市部における都市交通システムの必要性が拡大
- 我が国は、公共交通システムを含む一体的な都市開発に関するノウハウを有する
- 総合的な都市計画に基づくパッケージとしての都市開発の提案を実施

インド都市交通セミナー



日程: 2013年2月

場所: インド国アーメダバード

主催: 国土交通省、インド都市開発省、JICA

概要: モノレール等の計画的な都市交通インフラ整備の重要性と、我が国の官民が培った都市交通に関する技術・ノウハウの紹介

インドネシア都市交通機能推進ワークショップ



日程: 2013年3月

場所: インドネシア国ジャカルタ

主催: 国土交通省、インドネシア国家開発企画庁、JICA

概要: 公共交通と一体的な計画的都市開発を推進するための、我が国の経験・技術・ノウハウの活用についての紹介

フィリピン都市交通セミナー



日程: 2014年1月

場所: フィリピン国マニラ

主催: 国土交通省、運輸通信省
後援: JICA

概要: フィーダー交通としての都市交通システムの重要性、行政の役割と、我が国の経験・技術の活用についての紹介

- 日本側から、都市交通システム導入とあわせた一体的な都市開発、日本のモノレール・LRT技術、運営実績等について発表
- セミナー会場ではモノレール・LRT技術等について理解を深めるための展示を実施
- 政府要人とのバイ会談において、導入実現に向けた課題等について意見交換

○日 時：平成25年9月3日（火）

○会 場：インド国ニューデリー

○主な参加者

（日本側）梶山国土交通副大臣、望月技術審議官（都市局）、八木在インド日本国大使、JICAインド事務所、民間企業等

（インド側）カマル・ナート都市開発大臣、スドゥヒル・クリシュナ都市開発省次官、シーラ・ディクシットデリー準州首相、デリーメトロ公社、ムンバイ市等
総勢約170名（日本側：約70名、インド側：約100名）



梶山副大臣による開会挨拶



カマル・ナート都市開発大臣とのバイ会談

○ 平成25年度内に検討中のセミナーの紹介

背景

- ・都市部への著しい人口の一極集中
- ・インフラ不足による慢性的な交通渋滞による経済損失
- ・都市交通整備に関する技術協力プロジェクトの進捗

目的

ベトナムにおける人口増加に伴う都市開発、都市交通整備に合わせた交通結節点整備を具体化・実現化するために、民間企業を交えた両国の政策担当者との意見交換を通じて、我が国企業のベトナム国での事業参画を推進

実施要領

- ・開催時期 : 平成26年3月5日(木)
- ・開催場所 : ハノイ市
- ・主催者 : 国土交通省、ベトナム国建設省
- ・日側プレゼン : 国土交通省、地方自治体、JICA、民間企業など

- その他、タイ、インドネシア、モンゴル、ブラジル等において、アタッシェやJICA専門家と連携しつつ機動的な都市分野の海外展開を推進